

令和6年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 令和6年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
----------------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 債務負担行為に関する調書	14
5. 令和5年度予定損益計算書	15
6. 令和5年度予定貸借対照表	16
7. 当年度予定貸借対照表	18
8. 注 記 表	20

3. 予算執行計画書

1. 令和6年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	25
---------------------------------------	----

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	114,042 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,000,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	68,493 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設替工事	2,218,579 千円
配水管布設工事	63,305 千円
配水場内工事	778,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	7,254,523 千円
第1項 営 業 収 益	6,792,433 千円
第2項 営 業 外 収 益	462,089 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	6,132,830 千円
第1項 営 業 費 用	6,011,663 千円
第2項 営 業 外 費 用	108,467 千円
第3項 特 別 損 失	1,700 千円
第4項 予 備 費	11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,331,439千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 291,697千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,039,742千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,459,152 千円
第1項 企 業 債	1,400,000 千円
第2項 負 担 金	41,012 千円
第3項 国 庫 補 助 金	18,140 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,790,591 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,420,239 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	348,715 千円
第3項 国庫補助金返還金	10,637 千円
第4項 予 備 費	11,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
人事評価研修業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	165千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	千円 1,400,000	証書借入 又は、 証券発行	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、 企業財政その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利に借り換 えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 594,434 千円 |
| (2) 交際費 | 208 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 構成市町の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 児童手当負担金 | 3,508 千円 |
|-------------|----------|

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、57,552千円と定める。

令和6年2月7日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 佐々木 喜章

予算に関する説明書

令和6年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			7,254,523		
	1 営業収益		6,792,433		
		1 給水収益	6,436,630		
		2 その他の営業収益	355,803		
	2 営業外収益		462,089		
			1 受取利息及び配当金	1	
			2 他会計補助金	3,508	
			3 補助金	12,570	
			4 長期前受金戻入	395,525	
			5 雑収益	10,403	
			6 消費税及び地方消費税還付金	40,082	
3 特別利益		1			
	1 過年度損益修正益	1			

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			6,132,830	
	1 営業費用		6,011,663	
		1 浄水費	2,764,187	
		2 配水及び給水費	930,770	
		3 業務費	438,524	
		4 総係費	225,146	
		5 議会費	2,838	
		6 減価償却費	1,600,479	
		7 資産減耗費	49,698	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		108,467	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	106,457	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		1,700	
		1 過年度損益修正損	1,700	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,459,152	
	1 企業債		1,400,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,400,000	
	2 負担金		41,012	
		1 負担金	41,012	
	3 国庫補助金		18,140	
		1 国庫補助金	18,140	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,790,591	
	1 建設改良費		3,420,239	
		1 拡張事業費	90,805	
		2 改良事業費	3,296,694	
		3 営業設備費	32,740	
	2 企業債償還金		348,715	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	348,715	
	3 国庫補助金 返 還 金		10,637	
		1 国庫補助金 返 還 金	10,637	
	4 予 備 費		11,000	
		1 予 備 費	11,000	

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	805,007 千円
減価償却費	1,600,479 千円
固定資産除却費	49,524 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30 千円
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,523 千円
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,494 千円
長期前受金戻入額	△ 395,525 千円
受取利息及び配当金	△ 1 千円
支払利息	106,457 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,654 千円
未収消費税及び地方消費税の増減額 (△は増加)	△ 19,757 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,478 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194 千円
前払金の増減額 (△は増加)	△ 37,273 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,923 千円
小 計	2,118,943 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 106,457 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,012,487 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,157,407 千円
負担金による収入	41,012 千円
国庫補助金による収入	99,722 千円
国庫補助金の返還による支出	△ 10,637 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,027,310 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 348,715 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,285 千円

資金減少額	△ 263,538 千円
資金期首残高	4,417,803 千円
資金期末残高	4,154,265 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24	67	1,583	254,640	244,615	500,838	93,596	594,434
前 年 度	24	(2) 66	1,576	253,837	215,849	471,262	88,219	559,481
比 較	0	(△2) 1	7	803	28,766	29,576	5,377	34,953

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特殊勤務	通 勤	時間外勤務
	本 年 度	6,354	9,960	5,120	2,241	4,558	18,838
	前 年 度	6,168	9,960	5,577	2,175	4,643	18,838
	比 較	186	0	△ 457	66	△ 85	0
内 訳	区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	管理職員特別勤務	退職給付費
	本 年 度	1,847	4,350	126,030	24,387	30	40,900
	前 年 度	1,786	4,040	109,372	18,899	30	34,361
	比 較	61	310	16,658	5,488	0	6,539

2 給与及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	803	給与改定に伴う増減分	2,804	
		昇給に伴う増加分	3,035	
		その他の増減分	△ 5,036	職員変更による (退職者4名、新採用3名)
手 当	28,766	制度改正に伴う増減分	11,929	地域手当2%増 8,367
		その他の増減分	16,837	期末勤勉手当0.1月増 3,562
				退職手当引当金繰入額 5,603
		その他の増減分	11,234	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 (事務・技術)	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,178	
	平均給与月額(円)	390,286	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	41.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,409	
	平均給与月額(円)	380,607	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢 (歳)	42.3	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	166,600	1級5号給	166,600	1級5号給
大 学 卒	196,200	1級25号給	196,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			区 分	企 業 職 (事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 6 年 1月1日現在	7級	2	3.1	令 和 5 年 1月1日現在	7級	2	3.1
	6級	2	3.1		6級	1	1.5
	5級	6	9.4		5級	8	12.3
	4級	20	31.2		4級	20	30.8
	3級	16	25.0		3級	16	24.6
	2級	12	18.8		2級	10	15.4
	1級	6	9.4		1級	8	12.3
	計	64	100.0		計	65	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術)
7級	事務所長の職務 参事の職務
6級	次長の職務 参事補の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 主査の職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	67	67	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	83.6	83.6	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	66	66	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	56	56	
	号給数内訳	4号給 (人)	56	
	比 率 [B] / [A] (%)	84.8	84.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職（事務・技術）	備 考
給料総額に対する比率（％）	0.88	
支給対象職員の比率（％） （令和6年1月1日現在）	74.63	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	3,735	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2～20%加算	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 9% 国の指定基準に基づく支給率 10%

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
配水場等水道施設管理業務委託	千円 528,000	令和2～5年度	千円 349,360	令和6年度	千円 87,340	千円 87,340
量水器検針・交換開閉栓事務業務委託	千円 585,200	令和4～5年度	千円 273,636	令和6年度	千円 137,949	千円 137,949
例規管理システム構築及び更新業務委託	千円 4,400	令和4～5年度	千円 1,859	令和6～8年度	千円 2,376	千円 2,376
人事評価研修業務委託	千円 165	-	千円 -	令和6～7年度	千円 165	千円 165

令和5年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,919,129,000		
(2) その他の営業収益	<u>325,880,000</u>	6,245,009,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,539,928,000		
(2) 配水及び給水費	838,460,431		
(3) 業務費	397,467,660		
(4) 総係費	204,958,674		
(5) 議会費	2,659,000		
(6) 減価償却費	1,558,712,118		
(7) 資産減耗費	177,308,332		
(8) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,719,514,215</u>	
営業利益			525,494,785
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,093		
(2) 他会計補助金	3,256,000		
(3) 補助金	18,720,000		
(4) 長期前受金戻入	406,772,087		
(5) 雑収益	<u>15,466,000</u>	444,215,180	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,643,494		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>82,653,494</u>	<u>361,561,686</u>
経常利益			887,056,471
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,762,498</u>	<u>2,762,498</u>	<u>△ 2,761,498</u>
当年度純利益			884,294,973
その他未処分利益剰余金変動額			<u>287,869,444</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,172,164,417</u></u>

令和5年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,385,943,469

減価償却累計額 △ 998,211,596 1,387,731,873

ニ 構 築 物 55,908,586,133

減価償却累計額 △ 26,736,540,122 29,172,046,011

ホ 機械及び装置 6,603,342,960

減価償却累計額 △ 3,778,955,295 2,824,387,665

ヘ 車両運搬具 60,411,468

減価償却累計額 △ 37,267,968 23,143,500

ト 工具、器具及び備品 78,249,690

減価償却累計額 △ 44,249,982 33,999,708

チ 建設仮勘定 2,918,441,053

有形固定資産合計 37,510,886,984

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 117,454,092

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 12,600,000

無形固定資産合計 131,451,271

固定資産合計 37,642,338,255

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

4,417,802,908

(2) 未収金

703,241,163

貸倒引当金

△ 19,906,479 683,334,684

(3) 貯蔵品

44,819,306

(4) 前払金

483,081,592

(5) その他流動資産

400,000

流動資産合計 5,629,438,490

資 産 合 計 43,271,776,745

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,417,672,536

企業債合計

8,417,672,536

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

125,381,167

引当金合計

125,381,167

固定負債合計

8,543,053,703

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

348,715,000

企業債合計

348,715,000

(2) 未払金

481,882,382

(3) 前受収益

284,394

(4) 引当金

イ 賞与引当金

43,000,000

引当金合計

43,000,000

(5) その他流動負債

283,508,370

流動負債合計

1,157,390,146

5 繰延収益

長期前受金

20,210,158,862

収益化累計額

△ 12,834,611,382

繰延収益合計

7,375,547,480

負債合計

17,075,991,329

資本の部

6 資本金

22,942,482,639

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

300,157,472

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,172,164,417

利益剰余金合計

1,472,321,889

剰余金合計

3,253,302,777

資本合計

26,195,785,416

負債資本合計

43,271,776,745

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 5,610,080

ハ 建 物 2,395,905,252

減価償却累計額 △ 1,039,765,259 1,356,139,993

ニ 構 築 物 58,252,114,746

減価償却累計額 △ 27,782,075,722 30,470,039,024

ホ 機械及び装置 6,529,324,705

減価償却累計額 △ 3,936,734,585 2,592,590,120

ヘ 車両運搬具 60,411,468

減価償却累計額 △ 41,964,354 18,447,114

ト 工具、器具及び備品 80,115,490

減価償却累計額 △ 51,664,784 28,450,706

チ 建設仮勘定 3,434,001,053

有形固定資産合計 39,050,805,184

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 88,090,092

ロ 電話加入権 1,397,179

ハ その他無形固定資産 9,450,000

無形固定資産合計 98,937,271

固定資産合計 39,149,742,455

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

4,154,265,396

(2) 未収金

724,651,589

貸倒引当金

△ 19,936,217 704,715,372

(3) 貯蔵品

44,625,306

(4) 前払金

520,354,592

(5) その他流動資産

400,000

流動資産合計 5,424,360,666

資 産 合 計 44,574,103,121

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,123,467,956

9,123,467,956

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

131,904,167

131,904,167

引当金合計

固定負債合計

9,255,372,123

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

394,204,580

394,204,580

企業債合計

(2) 未払金

479,404,466

(3) 前受収益

284,394

(4) 引当金

イ 賞与引当金

44,494,000

44,494,000

引当金合計

(5) その他流動負債

289,431,662

流動負債合計

1,207,819,102

5 繰延収益

長期前受金

20,275,650,856

収益化累計額

△ 13,165,531,376

繰延収益合計

7,110,119,480

負債合計

17,573,310,705

資本の部

6 資本金

22,942,482,639

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

148,262,402

ロ 負担金

1,573,994,745

ハ 保険差益

38,145,441

ニ 国庫補助金

20,578,300

資本剰余金合計

1,780,980,888

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

300,157,472

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,977,171,417

利益剰余金合計

2,277,328,889

剰余金合計

4,058,309,777

資本合計

27,000,792,416

負債資本合計

44,574,103,121

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理していない債権に対して経過年度ごとの貸倒実績率による回収不能見込額を計上し、破産更生債権については、その全額を回収不能見込額として算定している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,750,440 円
1 年超	2,484,240 円
計	5,234,680 円

III. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払をすることとなるため、その前年度の負担に属する額について、賞与引当金43,000,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失 3,841,262円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予 算 執 行 計 画 書

令和6年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書
収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,254,523	
1 営業収益		6,792,433	
1 給水収益		6,436,630	
	水道料金	6,436,630	年間有収水量 23,015,000m ³
2 その他の営業収益		355,803	
	材料売却益	22	材料売却代
	手数料	9,987	給水装置工事等申請手数料 9,377 指定給水装置工事事業者の指定手数料等 610
	加入金	152,365	給水加入金 757件
	消火栓維持補修負担金	2,260	消火栓維持補修費
	下水道料金徴収事務負担金	191,169	調定件数 1,262,000件
2 営業外収益		462,089	
1 受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	定期預金等利息
2 他会計補助金		3,508	
	他会計補助金	3,508	児童手当負担金
3 補助金		12,570	
	その他補助金	12,570	水道普及促進支援事業に係る茨城県補助金
4 長期前受金戻		395,525	
	長期前受金戻	395,525	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
5 雑収益		10,403	
	不用品売却益	5	不用品売却代
	その他雑収益	10,398	布設替工事事務費相当分 2,277 処分量水器売却代 4,290 消火栓設置負担金事務費相当分 1,458 職員駐車場代 1,125

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				企業局電力料金負担金 660
				土地賃貸料 208
				保険事務費 154
				その他 226
	6	消費税及び 地方消費税 還付金	40,082	
		消費税及び 地方消費税 還付金	40,082	消費税及び地方消費税還付額
	3	特 別 利 益	1	
	1	過年度損益 修正益	1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		6,132,830	
1 営業費用		6,011,663	
1 浄水費		2,764,187	
	受水費	2,764,187	基本料金 90,375m ³ 1,538,906 使用料金 25,000,000m ³ 1,225,281
2 配水及び給水費		930,770	
	給料	127,941	職員数 34人
	手当	84,876	扶養手当 4,158 管理職手当 3,912 住居手当 1,820 特殊勤務手当 1,210 通勤手当 2,345 時間外勤務手当 10,173 日直手当 997 児童手当 2,920 期末勤勉手当 45,090 地域手当 12,241 管理職員特別勤務手当 10
	賞与引当金繰入額	22,031	賞与分 18,310 法定福利費分 3,721
	法定福利費	42,584	共済組合負担金
	旅費	136	管外旅費
	被服費	895	職員作業服等
	備用品費	2,032	事務消耗品及び器具代等
	燃料費	4,973	公用車ガソリン・オイル代 4,167 配水場自家発電機A重油代等 806
	印刷製本費	33	漏水修繕工事伝票等
	通信運搬費	4,843	配水場等専用回線使用料 4,330 配水場通話料等 513

款 項 目		節	金 額	説 明	
		委 託 料	114,884	配水場運転監視保守管理業務委託	87,340
				給配水管路台帳管理システム補正業務委託	15,642
				漏水修理当番待機委託	4,999
				水質検査委託	3,691
				積算システム保守点検等委託料	2,178
				水道施設台帳管理システム保守点検委託料	770
				コピー機保守点検委託料等	264
		手 数 料	79	材料廃棄処分代等	
		賃 借 料	675	OA機器リース料	318
				管布設賃借料	282
				高速道路使用料	47
				コブリスシステム使用料等	28
		修 繕 費	318,241	漏水修繕・維持・鉛給水管取替工事	183,810
				配水場維持修繕費	132,748
				公用車車検代及び修繕費	1,683
		路面復旧費	48,400	漏水修繕後等路面復旧費 400件	
		動 力 費	115,500	配水場機械装置運転動力費	
		薬 品 費	11,209	次亜塩素酸ナトリウム	11,132
				試薬・工業塩等	77
		材 料 費	21,450	維持工事用	13,200
				漏水修繕工事用	8,250
		保 険 料	9,840	機械設備損害補償保険	7,750
				水道賠償責任保険	1,300
				公用車保険料	790
		公 課 費	148	公用車重量税	

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 業 務 費		438,524	
		給 料	61,964	職員数 17人
		手 当	40,072	扶養手当 1,038 管理職手当 1,428 住居手当 1,956 特殊勤務手当 672 通勤手当 1,231 時間外勤務手当 5,651 日直手当 554 児童手当 670 期末勤勉手当 21,063 地域手当 5,799 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰入額	11,321	賞与分 9,411 法定福利費分 1,910
		法定福利費	21,069	共済組合負担金
		旅 費	20	管外旅費
		被 服 費	394	職員作業服等
		備 消 品 費	1,341	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	1,062	公用車ガソリン・オイル代
		印刷製本費	5,291	検針票・納付書等印刷代
		通信運搬費	38,743	郵便代 35,007 水道料金システム通信料等 3,736
		委 託 料	223,760	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 137,949 水道料金調定等電算事務委託料 27,753 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 23,716 クレジットカード納入委託料 13,244 金融機関上下水道料金収納事務委託料 12,100 口座データ伝送委託料 8,162 その他 836

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	69	文書廃棄処分代等
		賃 借 料	1,528	水道料金システム用パソコン等リース代 1,385 コピー機リース代等 143
		修 繕 費	31,621	量水器修繕費 27,793 量水器取替時漏水修繕費 3,300 公用車車検代及び修繕費等 528
		保 険 料	242	公用車保険料
		公 課 費	27	公用車重量税
	4 総 係 費		225,146	
		給 料	64,735	職員数 16人
		手 当	41,791	扶養手当 1,158 管理職手当 4,620 住居手当 1,344 特殊勤務手当 359 通勤手当 982 時間外勤務手当 3,014 日直手当 296 児童手当 760 期末勤勉手当 22,901 地域手当 6,347 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金 繰 入 額	11,142	賞与分 9,255 法定福利費分 1,887
		報 酬	802	正副企業長 555 監査委員 191 情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	22,404	共済組合負担金 21,491 地方公務員災害補償基金負担金 913
		退職給付費	40,900	退職組合負担金 34,377 退職給付引当金繰入額 6,523

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	1,000	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		報 償 費	33	自治功労者・優秀建設業者表彰記念品代
		被 服 費	141	職員作業服等
		備 消 品 費	3,433	事務消耗品及び器具代等
		燃 料 費	389	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	187	下水道料金 171 ガス料金 16
		印刷製本費	165	水道事業年報等
		通信運搬費	1,025	電話料 539 インターネット使用料等 233 郵便代 210 その他 43
		広 告 料	220	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	19,744	植栽管理業務委託料 6,022 事務所及び管理棟清掃業務委託料 4,087 庁舎・配水場構内警備業務委託料 1,934 会計システム使用料 938 消防用器具設備点検委託料 913 一般廃棄物収集及び運搬料 858 例規集更新委託料 792 法律相談料 770 産業医及びストレスチェック委託料 646 庁舎南棟エアコン分解洗浄業務委託料 588 エレベータ保守管理委託料 552 消費税申告業務等委託料 396 ホームページ運用業務委託料 265 職員研修委託料 242 人事評価研修業務委託料 165

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				職員採用試験委託料 140
				I Tコーディネータコンサル委託料 110
				コピー機保守点検委託料 106
				その他 220
		手 数 料	728	職員健康診断手数料 363
				職員検便手数料 106
				給与振込手数料 104
				一般振込手数料 76
				その他 79
		賃 借 料	3,229	サーバー等リース料 2,485
				コピー機等リース料 167
				高速道路使用料 161
				パソコンリース料 143
				A E D 賃借料等 273
		修 繕 費	4,724	庁舎維持管理等修繕費 4,416
				公用車車検代及び修繕費 308
		食 糧 費	33	会議その他賄代
		負 担 金	2,238	研修会等参加負担金 1,551
				日本水道協会負担金 485
				全国水道企業団協議会負担金 166
				安全運転協議会負担金 21
				その他 15
		保 険 料	2,054	火災保険料 1,750
				公用車保険料 269
				動産総合保険料 25
				視察研修時保険料 10
		公 課 費	54	公用車重量税
		貸倒引当金繰入額	3,871	債権の回収不能による損失に備えるための繰入

款 項 目		節	金 額	説 明
	5 議 会 費		2,838	
		報 酬	781	議会議員報酬
		法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
		旅 費	1,478	視察研修等
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	11	公用車ガソリン代
		印刷製本費	11	名刺代
		通信運搬費	33	郵便代
		委 託 料	264	議事録作成代
		賃 借 料	55	視察研修時高速道路使用料
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	視察研修時保険料
	6 減価償却費		1,600,479	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,567,965	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	32,514	当年度償却額
	7 資産減耗費		49,698	
		固 定 資 産 除 却 費	49,524	有形固定資産の除却損又は廃棄損
		た だ 卸 資 産 減 耗 費	174	変質又は滅失による除却費
	8 その他 営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
	2 営業外費用		108,467	
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸費		106,457	
		企業債利息	106,457	財務省財政融資資金 22,480 地方公共団体金融機構債 83,977

款 項 目		節	金 額	説 明
	2 雑 支 出		2,010	
		不 用 品 不 売 却 原 価	10	
		そ の 他 雑 支 出	2,000	
	3 特 別 損 失		1,700	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,700	過年度水道料金調定減 700 過年度加入金過誤納還付 1,000
	4 予 備 費		11,000	
	1 予 備 費		11,000	
		予 備 費	11,000	

資本的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的収入		1,459,152	
1 企業債		1,400,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,400,000	
2 負担金		41,012	
1 負担金		41,012	
	負担金	41,012	配水管移設補償費 35,012 消火栓設置負担金 6,000
3 国庫補助金		18,140	
1 国庫補助金		18,140	
	国庫補助金	18,140	生活基盤施設耐震化等交付金

支出

(単位：千円) 税込

款項目	節	金額	説明
1 資本的支出		3,790,591	
1 建設改良費		3,420,239	
1 拡張事業費		90,805	
	工事請負費	90,805	配水管布設工事 63,305 自動水質監視装置設置工事 24,200 消火栓設置工事 3,300
2 改良事業費		3,296,694	
	委託料	123,068	配水管布設替工事等実施設計委託
	工事請負費	3,149,778	配水管布設替工事 2,218,579 配水場内工事 778,800 道路復旧工事 127,710 庁舎内設備等工事 24,689
	負担金	23,848	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金

款 項 目		節	金 額	説 明
	3 営業設備費		32,740	
		量 水 器 購 入 費	30,870	口径13~150mm 6,567個
		固 定 資 産 購 入 費	1,870	パソコン 10台 1,650 金属探知機 220
	2 企業債償還金		348,715	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		348,715	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	348,715	財務省財政融資資金 59,554 地方公共団体金融機構債 289,161
	3 国庫補助金返還金		10,637	
	1 国庫補助金返還金		10,637	
		国庫補助金返還金	10,637	
	4 予備費		11,000	
	1 予備費		11,000	
		予備費	11,000	

